

Istanbul Weekly vol.4-no.40

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年11月20日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**安倍総理がイスタンブールを訪問、エルドアン大統領と会談。
 安倍総理に対するサバフ紙の書面インタビュー（概要）。
 G20 アンタルヤ・サミット、テロ対策等を協議して閉幕。
 エルドアン大統領、ダーヴトオール首相に首班指名。
- 経済：**G20 首脳、経済成長押し上げに注力。
 去年のR&D 支出、前年比 18.8%増加。
- 治安：**ISIL トルコ国内で反 ISIL ジャーナリスト 2 名の斬首殺害犯行声明。
 ISIL 捜索で、イスタンブール、イズミル等への攻撃計画判明。
- 軍事：**トルコ、中国とのミサイル防衛システム導入計画をキャンセル。
 トルコからの情報で、ジハーディ・ジョンを空爆で殺害と米軍発表。
- 社会：**イスタンブールの交通に、最先端の監視の目。

政治

【安倍総理のトルコ訪問】

●安倍総理がイスタンブールを訪問

安倍晋三総理大臣をはじめ日本政府関係者一行は、15 時 15 分に政府専用機でアタテュルク国際空港に到着した。安倍総理は、エルドアン大統領と会談の後、晩餐会に参加予定。また、明日は日本貿易振興機構（JETRO）及び海外経済関係委員会（DEIK）が主催する日本トルコ・ビジネスフォーラムにダーヴトオール首相と共に参加する。この後 G20 サミット参加のためアンタルヤを訪問する。（11 月 13 日付 M 紙インターネット版、ドワン通信社配信他）

●安倍総理、エルドアン大統領と会談

エルドアン大統領はユルドゥズ宮殿（マペイン・キョシュク）にて日本の安倍総理の訪問を受けた。約 1 時間続いた会談の後、全体会合が行われた。エルドアン大統領は、1890 年に日本で遭難したエルトゥールル号事件を題材とした今月公開予定（当館注：日本での公開は 12 月 5 日）の映画「海難 1890」を試写した。その後共同記者発表が行われ、両首脳はお互いに親しみを込めて肩を抱き合った。そして安倍首相のためにエルドアン大統領主催の夕食会が開催された。（11 月 13 日付 M 紙インターネット版、ドワン通信社配信他多数）

●安倍総理、エルドアン大統領とともに共同記者発表

エルドアン大統領は、安倍総理をユルドゥズ宮殿で歓迎後、共同記者会見を実施。同大統領は、日本・トルコ関係が到達した現在の状況に触れつつ、「日本トルコ関係においてエルトゥールル号事件は特別な地位を占めている。ここマペイン・キョシュクは、スルタン・アブドゥルハミットが我々に遺産を残した場所であることを、友人である安倍総理にも説明した。」と述べた。更に、「マルマライやイ

ズミット湾大橋は、両国の未来及び現在に対する証である。マルマライの乗客は 1 億人に近づいたが、この重要なプロジェクトを日本とともに刻印を押しした。ダーダネルス海峡大橋建設に関して日本と協働できることを願っている。シノップ原発建設も 2023 年までに完成することを願う。」と述べた。

安倍総理も、日本とトルコの現在の二国間関係について歓迎し、「私個人もエルドアン大統領との個人的な友情関係が二国間関係を強化するものと考えている。エルドアン大統領が主催する G20 サミットにつき確固たる支持を表明する。」旨述べた。両首脳は、記者会見の後、親しみを込めて肩を抱き合った。エルドアン大統領と安倍総理はその後晩餐会に出席した。（11 月 14 日付 HT 紙 18 面他多数）

●日・トルコ合作映画「海難 1890」上映

両国の友好関係の証となった日・トルコ合作映画『エルトゥールル号 1890 年』の 30 分間のプレミア上映の後、田中光敏監督は、スピーチを行い、同映画は多くの日本及びトルコの人々や企業の協力・支援によりプロジェクト化されたと述べた。同監督はプロジェクトを支援した人々に感謝しつつ、「連携した力は、奇跡を生み出す。プロジェクトが二国間の力強い協力により生まれたと考えている。125 年に及ぶ日本・トルコの友情から教訓を得つつ、日本とトルコの映画制作関係者の間にも友好の架け橋がかけられた。映画が二国間の友好をさらに発展させ、全世界に宣伝することを誓う。」旨述べた。

映画上映後、エルドアン大統領と安倍総理は映画ポスターに署名をした。

なお、エルドアン大統領は、その後の共同記者発表の中で、同映画について、「両国間の二つのドラマティックな出来事をテーマにした「エルトゥールル 1890」（邦題：「海難

1890)の30分の紹介映像を観たが、この映画のために協力したすべての人に感謝を表す。」と述べた。(11月14日付S紙ワタネット版他)

●安倍総理に対するサバフ紙の書面インタビュー(概要)

表題:日本の安倍総理サバフ紙単独インタビュー:トルコの2023年目標に全面的に協力。

(問)今回のトルコ訪問の狙いを伺いたい。トルコと日本の125周年におよぶ友好関係への評価を踏まえ、両国関係の将来的な展望をどのように考えるか。トルコの原子力発電所計画を含む大型インフラ案件や学術・文化交流にいたる幅広い点につき、具体的なお考えを伺いたい。

(安倍総理):今年、1890年に日本近海で遭難したエルトゥール号事件から125周年、1985年にトルコによりテヘランから邦人が救出された事件から30周年という節目の年。先月は、エルドアン大統領を日本でお迎えして有意義な会談を行うことができ、その後1ヶ月もたたずに、今度は私が総理就任以来3度目となるトルコ訪問を行えることを大変うれしく思う。緊密な首脳間の相互訪問を通じ、関係を飛躍的に発展させていきたい。

今回のトルコ訪問では、イスタンブールにてエルドアン大統領との首脳会談で様々な問題につき意見交換を行うとともに、日本のビジネス・リーダー達の参加も得て開催される「日本・トルコ・ビジネスフォーラム」にダーヴトオール首相と共に出席する。このフォーラムには両国の企業トップが一堂に会し、経済・投資関係の強化について意見交換が行われる予定であり、日本とトルコとの経済関係を一層拡大することにつながると期待。

日本は、シノップ原子力発電所を始め、イズミット大橋など、トルコを象徴するメガインフラプロジェクトに積極的に協力する。今後も、トルコ共和国建国100周年となる2023年に向けて、橋梁、発電施設、病院、高速鉄道や通信衛星など、トルコの発展に不可欠となる多くの重要なインフラ事業に、日本企業の技術が貢献することを期待。

また、エルトゥール号事件とテヘラン邦人救出事件を描く日土合作映画「海難1890」のプレミア上映式典等に出席し、両国の友好協力関係を更に強化したい。

トルコは海で受けた恩義を95年後に空で返してくれた。さらに、近年では東日本大震災とトルコ東部大地震での無私の助け合いも見られた。両国国民間の深い絆の下、日本とトルコの友好協力関係が、ますます発展していくことを確信している。イスタンブール市は私の地元である下関市と40年以上にわたり姉妹都市交流を続けている。そのイスタンブールにあるバルタリマヌ日本庭園は、下関市の技術協力とトルコの人々の情熱によって支えられてきたが、今回、両国の皆様の尽力により美しく生まれ変わった庭園の改修記念式典に出席出来ることも大変うれしく思う。バルタリマヌ日本庭園の例に限らず、両国間の文化・人的交流は盛んである。本年は、日本人とトルコ人がともにノーベル賞を受賞し、両国の科学技術の高さを示した。現在検討が進められている日トルコ科学技術大学がトルコに設立されることにより、両国間の学術交流、そして未来を担う若者世代を中心とした人的交流がますます促進することを心より期待している。

(問)今回のG20首脳会合で日本が成果として目指すこと、また2015年の世界的なアジェンダにおける最重要事項は何だとお考えか。特に、混迷を深めるシリア問題の政治的解決に向けて、日本としてどのようなアプローチを取ろう

としているか。

(安倍総理)G20首脳会合では、世界経済の持続的な成長に向けた各国の取組み強化、連携を訴えていく。また、強固で包摂的な成長を実現する上での「質の高いインフラ投資」の重要性についても訴えていきたい。2015年の世界的なアジェンダの一つは気候変動。7今月末からパリで開催されるCOP21において、全ての国が参加する新たな国際枠組みに合意が得られるように、G20首脳が強いメッセージを出すことが重要。

シリア情勢については、人道状況の悪化と長期化を強く懸念。トルコが200万人以上のシリア難民を受け入れていることに敬意。日本としても、トルコが受け入れている難民への支援として、UNHCRやUNICEFなどの国際機関、また日本のNGOを通じて1500万ドル以上の支援を行っている。一方、1000万人を超えるシリア難民・国内避難民やホストコミュニティ等に対する切れ目のない支援により、情勢悪化を食い止めることが重要。目の前の問題に対処すると同時に、難民流出の根本的な原因を解決するためには、民生の安定や復興を支える人材育成が重要。

日本は、「中庸が最善」との考えの下、食料や医薬品などの人道支援を行うと共に、インフラ整備や人材育成等の支援にも注力してきた。シリア危機発生以来の日本のシリア及び周辺国支援は総額11億ドル以上にのぼるが、中には、保健・衛生、食料といった短期的に必要な支援だけではなく、女性・子ども、教育といった中長期的に必要な支援も含まれている。政治プロセスについては、シリア人主導の移行プロセスを定めた2012年のジュネーブ・コミュニケを通じた政治的解決が基本だ。10月30日に関係国間で採択された共同声明も、この方向に沿ったものであると理解する。日本としては、今後も、人道支援と政治対話への貢献を車の両輪として取り組んでいく考えである。

【内政】

●エルドアン大統領、ダーヴトオール首相に首班指名

18日、国会が開会し、11月1日総選挙で当選した国会議員の宣誓式が行われた。同宣誓式の後、エルドアン大統領は、第1党であるAKPのダーヴトオール党首を首班指名した。これを受けて、ダーヴトオール首相は組閣作業に着手し、早ければ20日中にも閣僚名簿を大統領に提出する。今後の日程としては、22日(日)に国会議長選挙が実施され、23日には、新政府の綱領が国会で発表され、28日(土)にも国会で信任投票にかけられる見通し。(11月20日付C紙5面)

【外交】

●G20アンタルヤ・サミット、テロ問題等を協議し閉幕

15日及び16日、アンタルヤにおいて、トルコが議長国の下でのG20サミットが開催された。エルドアン大統領は、経済成長の実現に向けて包摂性、実施、投資を優先課題として強調した。各国首脳が参加した同サミットでは、強固で持続可能かつ均衡ある経済成長の実現に向けた首脳宣言を採択した。またG20首脳は、14日にパリにおいて発生したテロ事件を強く非難するとともに、フランスとの連帯を表明した。(17日H紙1面他。)

●チプラス・ギリシャ首相、エルドアン大統領と会談

19日、エルドアン大統領は、アンカラにてチプラス・ギリシャ首相を歓迎し、1時間にわたり会談した。今チプラス首相のトルコ訪問は就任後初。同会談では、シリア難民問題を始めとする地域問題が協議された他、トルコ・ギリシ

ヤ間の投資・観光・エネルギー・運輸等の各分野での関係強化が協議された。(11月20日付S紙20面)

経済

【国際会議等】

●G20 首脳、経済成長押し上げに注力

16日、G20 首脳会合は、世界的に経済成長が一様ではなく、予想を下回っているものの、2018年までにG20全体の経済成長率を2%上昇させることを目指す内容の共同声明を採択。金融市場とも注意深く調整しつつ政策決定を行うこととした。(11月17日付HD紙10面)

【マクロ経済】

●8月期の失業率、10.1%に上昇

トルコの8月期の失業率は、前月比0.3%上昇し10.1%。若年失業率は同0.6%減少し18.3%。(11月17日付HD紙11面)

●家計支出に占める住居費の割合、24.8%

トルコの2014年の家計支出内訳は、住居費が24.8%で最大。次いで、食料及び非アルコール飲料(19.8%)。健康関連支出は2.1%、教育関連支出は2.4%。イスタンブールにおいては、住居費が28.9%、次いで、健康、教育、娯楽関連支出が大きく、タバコやアルコール飲料への支出割合は最も低い。(11月18日付HD紙11面)

【日トルコ経済関係】

●日本・トルコ・ビジネスフォーラム開催

14日、JETRO及びトルコ海外経済評議会(DEIK)共催の「日本・トルコ・ビジネスフォーラム」に、安倍首相とダヴトオール首相が出席した。安倍首相は、トルコに対する日本の関心と投資が徐々に増加しており、今後は自動車や機械産業に加え、メディア、金融等の部門にも投資が行われるであろうと述べた。ダヴトオール首相は、両国間の貿易額(2014年は約36億ドル)はまだ十分ではなく、遅くとも5年以内に100億ドルを目指す必要があると述べた。(11月16日付HD紙11面他)

●日本、トルコとのEPA及び社会保障協定に期待

川村外務報道官は、現在日本トルコ間で交渉中のEPA及び社会保障協定の締結が、日本企業のトルコへの関心を強化し将来の投資を増加させる鍵であるとHD紙に語った。(11月17日付HD紙11面)

【経済政策】

●昨年のR&D支出、前年比18.8%増加

トルコの2014年の研究開発(R&D)支出は前年比18.8%増の176億トルコリラ。対GDP比1.01%であり、初のGDP比1%超えとなった。トルコ政府は、2023年にR&D支出(対GDP比)を3%まで増やす計画。(11月17日付TZ紙WEB版)

●イズミルのアルサンジャク港、2016年に民営化

イズミルのアルサンジャク港は、2016年上半期に入札により民営化される。新しい開発計画では、2つの棧橋に加え、旅行者向けの土産物店やホテルが併設される予定。(11月18日付HD紙11面)

治安

●エルドアン大統領、ロシアとアメリカを痛烈に非難

10月24日、エルドアン大統領は、シリアのアサド大統領を招いたロシアを批判し「自国民37万人を殺した人間を

赤絨毯で国際外交の場に迎えるのか」と発言。同時に米国についても「テロリストであるYPGを引き続き支援している」、「YPGはPKKのシリアにおける組織であり、1400名のPKK戦闘員がYPGに参加している」と批判。(10月26日付HD紙1面)

●4名のISIL自爆企図犯トルコ入国についての捜査情報

国営アナトリア通信によると、4人のISILテロリストがトルコに入国したことを情報筋が確認した。テロリストらは、ISILにより、ハイジャックや船舶ジャック、群衆に対する攻撃を行うよう指示されたとのこと。4人の偽造身分証明書と顔写真も報道された。この内、3名は、アドウヤマン県のISILリクルート組織とみられる「ドーマジュラル・グループ」のメンバー。人定事項としては、①Omer Deniz Dundar 1993年アドウヤマン県生まれ、Hamza Tonbak 名義の偽造身分証を所持。②Walentina Solbodjanjuk 1995年カザフスタン生まれ、女性 Yildiz Bozkurt 名義の偽造IDを所持。(10月26日付HD紙2面)

●ISIL 捜索で、ISIL 戦闘員が自爆し警察官2名が死亡

26日午前4時から実施されたディヤルバクル県におけるISILの大規模取締りの最中に、ISIL戦闘員とみられる者が自爆し警察官2名が死亡した。4時間以上費やした同オペレーションでは、ISIL戦闘員7名が死亡し、12名が拘束された。(10月27日付HD紙1面)

●政府、反政府系コザ・イベッキ・ホールディング全体を強制「接收」

26日、アンカラ第5裁判所は、アンカラ検察庁の請求に基づき、コザ・イベッキ・ホールディングの経営管理人を指名した。同裁判所は「政府転覆を謀った組織に対する支援と関連が認められたため、犯罪行為を防ぐためと証拠隠滅を防ぐため、全権を持つ経営者を指名する必要がある」との声明を出した。

コザ・イベッキ・ホールディングは、ギュレン系といわれる反政府財閥であり鉱山や食品、旅行業、メディアなどの24の大企業を所有、メディアでは、日刊紙で「ブギュン」等、テレビ局で「ブギュンTV」「カナルテュルク」を所有。(10月28日付HD紙1面)

●イスタンブールには全ヨーロッパの合計より多いシリア難民が居住

国際救助委員会によると、イスタンブールには36万6000人のシリア難民がおり、ヨーロッパ全てのシリア難民の数よりも多い。難民キャンプに住むという難民のイメージは事実を反映しておらず、60%以上の難民が都市で生活を営んでいる。(10月28日付HD紙1面)

●イスタンブール市内でISIL関係先への一斉捜索

29日、イスタンブール県内バージュラル市とバシヤクシェヒル市の28か所のISIL関係先に対して一斉捜索が行われ、ISIL関係者15名が拘束され、5丁の自動小銃、空気銃、300台の携帯電話が押収された。(10月30日付HD紙3面)

●ISILトルコ国内で反ISILジャーナリスト2名の斬首殺害犯行声明

10月30日シャンルウルファ県で発生した、反ISILの報道活動を行っていた20歳のジャーナリスト等2名が斬首死体で見つかった事件について、11月1日、ISILは死亡直後の斬首死体の画像を掲載した犯行声明をISILのものとしてソーシャルメディア上に掲載した。殺された2名は、シリアにおけるISIL支配地域について報道する機関に属していた。(11月3日付HD紙9面)

●**政府、選挙後も警察高官らギュレン派への取締り継続**
11月3日早朝、当局はイズミルを中心にギュレン派の一斉取締りを実施し、前イズミル県警本部長や元イズミル県知事等の警察・行政の多数の幹部を含む46名を拘束した。容疑については、「軍機密等を持した容疑」、「義務違反行為」とされている。(11月4日付HD紙1面)

●**選挙後も PKK との衝突で PKK 戦闘員 3 名死亡**
3日、ハッキヤリ県ユクセクオヴァ郡において、PKK と治安部隊の衝突が発生し、PKK 戦闘員2名が死亡した。また、3日ディヤルバクル県シルヴァン郡においても、PKK と治安部隊の衝突が発生し、PKK 戦闘員1名が死亡。(11月4日付HD紙1面)

●**選挙前に ISIL がイスタンブールでテロ計画**
10月30日、ガーズィアンテップ県で行われた ISIL 一斉取締りにおいて、イスタンブールの政党事務所(政党名称記載無し)及びイスタンブールのシシリ市にあるジュムヒュリエット紙事務所に対するテロ攻撃が計画されていたことが判明。(11月4日付C紙12面)

●**ISIL 捜索で、政党事務所に対するテロ計画判明**
26日ディヤルバクル県で行われた ISIL 一斉取締りにおいて、ISIL がディヤルバクル県内の3つの政党事務所への攻撃を計画していたことが判明。(11月5日付C紙12面)

●**首相、大統領 PKK への戦闘継続宣言**
5日、ダーヴトオール首相は、冬期における PKK への戦闘継続を宣言。6日、エルドアン大統領も PKK との戦闘継続を宣言した。(11月6日付HD紙4面)

●**PKK 停戦破棄宣言**
5日、PKK の上位組織である KCK は「我々の一方的な戦闘停止は、AKP の戦争継続宣言と最近の攻撃により、破棄されることとなった。」との声明を発表。PKK は10月10日に、総選挙投票日までの一方的な停戦宣言を出していた。(11月6日付HD紙4面)

●**対 PKK オペレーションで PKK 戦闘員 13 名殺害**
トルコ軍参謀本部は、11月7日、8日に南東部の複数の県で行った対 PKK 作戦で、PKK 戦闘員13名を殺害し、兵士1名が死亡したと発表。(11月9日付HD紙1面)

●**G20、フランスでのテロを受けて、トルコ、米が対 ISIL 戦略で新局面を宣言**
15日、G20 サミットの際、エルドアン大統領と米国オバマ大統領は、フランスでの連続テロ事件を受けて1時間に及ぶ会談を行い、米国とトルコの対 ISIL 戦略が新局面に入ることを確認した。(11月16日付HD紙1面)

●**ISIL 取締りで ISIL 戦闘員が自爆**
15日、ガーズィアンテップ県で行われた、アンカラ大規模自爆テロの関係先に対する一斉捜索を実施した際、ISIL 戦闘員が自爆し、警察官5名が負傷した。(11月16日付HD紙3面)

●**イスタンブールで ISIL 取締り。ジハーディ・ジョンの関係者拘束**
12日イスタンブール市内で行われた、ISIL 関係ヶ所へのオペレーションの結果、9人が拘束された。拘束された中には、ISIL のイギリス人リーダーで、人質の殺害ビデオにも登場している「ジハーディ・ジョン」の側近である人物が含まれていた。(11月17日付HT紙17面)

●**ISIL 捜索で、イスタンブール、イズミル等への攻撃計画判明**
10月17日にガーズィアンテップ県で行われた、アンカラ大規模自爆テロ事件の ISIL 関係ヶ所への捜索の結果、トルコ国内18~19ヶ所の攻撃計画が合ったことが判明。イ

スタンブールでは観光地、イズミルではバー等の歓楽街が攻撃対象とされていた。また、自爆テロ要員を、アンタルヤへ1名、ガジアンテップに2名、イスタンブールに3名送るように指示していた事も判明した。(11月19日付HT紙16面、C紙11面に同内容記事)

軍事

●**米国、A10 対地攻撃機を F16 と入れ替えてインジルリック基地へ配備**

米空軍は、アダナ県のインジルリック基地へ、A10 地上攻撃機12機を ISIL との戦いを支援するため配備したことを発表。A10 攻撃機は、8月にイタリアの基地から同基地へ移された F16 戦闘機と入れ替えられるという。A10 攻撃機は、冷戦時代に地上戦の近接航空支援のため開発され、「戦車キラー」の異名を取る。(10月23日付HD紙16面)

●**トルコ軍、シリアのクルド勢力 PYD を攻撃**
10月27日、ダーヴトオール首相は、「PYD はユーフラテス川を西に超えるべきではない。超えれば我々は攻撃する。我々は2度 PYD を攻撃した」と述べた。また、軍関係筋は、「1度目の攻撃は約4ヶ月前、PYD 側からの銃撃に応じて、交戦規定に基づきトルコ軍が反撃。2度目は10日程前、20名の YPG 戦闘員が3隻の船でユーフラテス川を渡ろうとした際に、警告の上で戦車が砲撃した」と説明した。(10月28日付HD紙9面)

●**トルコ空軍、米軍と共同で ISIL を空爆**
10月31日、トルコ空軍は、米軍と協力してシリアの ISIL 拠点を空爆し、ISIL 戦闘員50名以上を殺害、約30名を負傷させた。インジルリック基地から出撃したトルコ空軍の F16 戦闘機は午前9時から午後2時の間、キリス県の国境から5キロほど離れたシリア内の8か所の ISIL 拠点を空爆した。同作戦は、トルクメン人からなる地上部隊の支援を得て実施された。(11月2日付HD紙9面)

●**政府、選挙勝利後も PKK への空爆を実施**
3日、トルコ空軍機は、トルコ国内および北イラクの PKK 拠点に対する空爆を実施した。F16・F4 戦闘機約30機がハッキヤリ県、北イラクの PKK 本部のカンディル山を含む7か所の PKK 拠点を攻撃した。(11月4日付HT紙13面)

●**トルコ空軍 PKK を空爆**
4日、トルコ空軍機は、ハッキヤリ県北イラク2か所等16か所の PKK 拠点を攻撃。(11月5日付C紙12面)

●**米軍 PYD への武器援助停止を声明**
5日、対 ISIL 有志連合軍の米軍スポークスマンは「我々は PYD (北シリアのクルド系勢力) に対して武器、弾薬を供給しない。アラブの反体制派に供給していく。」と発表。トルコ政府は以前から、PYD への武器供与に反対していたことから、この声明を歓迎した。(11月6日付HD紙1面)

●**トルコ、中国とのミサイル防衛システム導入計画をキャンセル**
トルコ政府は、中国から導入予定であった、34億ドルといわれる長距離ミサイル防衛システムをキャンセルした。この取引は、NATO 諸国の懸念を生じさせていた。(11月16日付HD紙1面)

●**シリアのトルコ国境沿いに「ISIL フリーゾーン」の設置へ向けた作戦で合意**
17日、シニルリオール外相は、米ケリー國務長官と、シリアのトルコ国境沿いの「ISIL フリーゾーン」の設置につながる合同作戦を実施することで合意した旨、インタビューで述べた。また、軍事・外交筋は、マレからジャラブルス

にいたる、ISIL が支配しているトルコ沿いのシリア国境 98 キロについて、ISIL の掃討作戦が実施され、米国とトルコが空爆支援を行い、自由シリア軍が地上部隊として ISIL と戦うことになる」と述べた。(11 月 18 日付 HD 紙 1 面)

●トルコからの情報で、ジハーディ・ジョンを空爆で殺害と米軍発表

13 日、トルコ情報機関からもたらされた所在情報により、ISIL のイギリス人リーダーの 1 人「ジハーディ・ジョン」ことモハメド・エムワジが、ラッカにおいて米・英の合同無人機空爆作戦により、殺害された。(11 月 18 日付 HD 紙 9 面)

●トルコ軍国境で ISIL 戦闘員 1 名を殺害

18 日、トルコ軍参謀本部は、キリス県のシリア国境沿いをトルコに侵入しようとした ISIL 戦闘員 1 名を殺害したと発表。(11 月 19 日付 HD 紙 4 面)

社会

●TUYAP 国際ブックフェアに 55 万 8 千人が参加

第 34 回イスタンブール国際ブックフェアが開催され、昨年比 11%増の合計 55 万 8 千人の書籍愛好者が参加した。学校の行事として参加した学生の数も、昨年比 10%増の 14 万人に達した。同フェアには 750 もの出版社と市民団体が参加し、パネル展示や公演及び子供向けイベントなど、300 もの文化行事も開催された。(11 月 17 日付 HT 紙 21 面)

●イスタンブールの交通に、最先端の監視の目

イスタンブール市は交通違反を取り締まるために、最先端のカメラ及びレーダーなど EDS が搭載された車両を導入した。独自に開発した EDS 車と監視眼鏡により、駐車違反・一時停止違反・警察車線進入違反及び速度違反を同時に取り締まる事が可能となる。違反が確認されると、市の交通管理コントロールセンターに通報され、警察によって発行された違反通知書が運転手に送付される。現在、370 の固定 EDS を保有する一方で、今後は 11 台の EDS 車が違反の取り締まりを行う予定。(11 月 19 日付 H 紙 6 面)



(写真は 11 月 18 日付け H 紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダー系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSIAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INVT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 行事報告：パルタリマス日本庭園改修記念式典（11/14）
- 外務省ツイッターに「#海難1890」を掲載しています。（10/30）
- 江原総領事のイスタンブール県知事への表敬訪問（10/22）**NEW**
- パリにおける連絡テロ事件の発生に伴う注意喚起（11/17）**NEW**
- マイナンバー制度の導入について（11/17）**NEW**
- 偽トルコリラ札事件について（11/09）**NEW**
- 機械読取式でない旅券（非MRP）の流通期限の到来について（11/09）**NEW**

※掲載内容は、トルコの報道をまとめたものです。